

【第8期介護保険事業計画の自己評価（R3年度評価）】

市町名	新居浜市
計画目標	高齢者が安心して笑顔で暮らせる健康長寿のまちづくり

- "実績"は各年度の進捗管理指標の実績を記入。
"達成目標"が数値による評価が適当でない場合や、"進捗管理指標"が当該年度の評価が実施できない場合には「-」を記入。
- "達成状況"は、各年度の数値目標に対する達成割合（%）を記入。
- "総合評価"には、数値目標の達成状況をベースに"目標"への進捗状況を踏まえた4段階評価（A、B、C、D）を記入。
・A：目標を上回る実績であり、達成目標に向かい進捗した。
・B：目標と同程度の実績であり、達成目標に向かい進捗した。
・C：目標を下回る実績だったが、達成目標に向かい進捗した。
・D：目標を下回る実績であり、達成目標に向かい進捗できなかった。
※ 進捗状況等から課題及び対策を整理し、適宜、"目標達成のための取組内容"や"数値目標"等の軌道修正を行う。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
1	高齢者の自立支援・重度化防止の推進	介護予防の普及啓発（介護予防教室）を4つの日常生活圏ごとに委託業者を選定してより地域に密着した事業実施を行った。 自宅から送迎に頼らず通え、住民が主体的に介護予防等の活動を行う場を健康長寿地域拠点として位置付け、各拠点で「にはま元気体操介護予防編（PPK体操）」等を実施した。	開催回数	52	件	52	52	52	52			100%	-	-	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、教室の休止等もあったが、1圏域13回開催・4圏域全52回開催することができた。	令和4年度も新型コロナウイルス感染の拡大により、教室の休止等が考えられるため、実施時期を早めることにより、4圏域全52回を達成できるように対策する。
2			延参加者数	777	人	1,200	1,300	1,300	942			79%	-	-	C	新型コロナウイルス感染症の拡大により、教室の参加申し込みキャンセルが相次ぐ高齢者の外出控えが見られ、延参加人数が目標よりも低い値となった。	地区組織に周知啓発を実施する際、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底して教室開催していることを明確に提示することで、高齢者が安心して参加できる働きかけをする。
3			開設拠点数	98	か所	110	120	120	99			90%	-	-	C	新型コロナウイルス感染症の拡大により拠点活動が休止と再開の繰り返しとなり、拠点開設の呼びかけや体験会の開催など周知啓発の機会が限られたが、新たに開設したいという申し出がいくつかの自治会から出ており、拠点開設に向けて支	次年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により啓発活動に限られると考えられる。開設のタイミングやスケジュール調整が難しい場面が多いが、今後も感染状況に対応しながら少しでも拠点が増設できるよう働きかけを継続する。
4			参加者数	1,802	人	2,000	2,030	2,060	1,641			82%	-	-	C	上記同様で周知啓発活動に限られたが、市報や広報動画等を利用した周知により市民から活動に関する問い合わせが増加した。新規参加者に繋がったケースもあったが、感染状況とのタイミングが合わず大幅な増加には繋がらなかった。	拠点活動の休止と再開の繰り返しが増えつつあることから現参加者が来なくなるケースもあった。拠点離れを防止するための対策を考え、感染防止対策の徹底と介護予防の重要性を伝えながら周知啓発の継続をおこなう。
5	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	高齢者の自立した日常生活の支援、要介護状態等になることの予防と要介護状態等の軽減や悪化の防止に向けて、必要な情報収集、アセスメント、（介護予防）ケアプランの作成、サービス提供など適切で効果的な 個々のケースに対応した介護予防プランの作成、介護予防ケアマネジメントの実施に向け、必要な相談の受付や指導・支援を実施した。	介護予防ケアマネジメント件数	6,781	件	7,500	7,500	7,550	6,277			84%	-	-	B	数値的には、要介護状態への悪化することもない状況である。	今後も、研修等実施しながら、適切で効果的な介護予防マネジメントができるよう努める。
6			地域ケア会議事例検討数	29	件	34	39	44	43			126%	-	-	A	事例検討型もケアマネジメント型についても、積極的に会議を活用することができた。	件数も増えてきたことから、ある程度のパターンができてきたと思うので、これからの事例の選定の仕方なども検討しなければならぬと思われる。
7			短期集中訪問型サービスを実施した。	延利用人数	192	人	50	65	80	186			372%	-	-	A	市内の介護支援専門員に積極的に事業の周知を行ったことや、新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに感染を恐れて閉じこもりがちになった高齢者が生じたことなどから、目標を大きく上回る実績となった。
8	認知症サポーターを養成する認知症キャラバンメイトの育成、認知症サポーター養成講座の実施等、支援体制の強化に努め、認知症について正しく理解できるよう認知症サポーター養成講座を市民及び小・中学校で開催し、認知症サポーターの養成を行った。	「にはま元気体操介護予防編（PPK体操）」の指導やバージョンアップ、市民体操指導士の養成等、介護予防事業等に地域のリハビリテーション専門職を活用し、地域リハビリテーション活動支援を推進した。	市民体操指導士数	21	人	40	40	40	21			53%	-	-	C	感染症拡大防止のため、PPK体操のバージョンアップの周知や、市民体操指導士養成講座を中止。代わりに、愛媛県リハビリテーション協会とPPK体操の運動機能評価の見直しについて協議し、新たな評価体制を整えることができた。	令和4年度に市民体操指導士の2期生を養成する予定。
9			認知症サポーター養成講座受講者数累積	17,530	人	18,300	19,600	20,900	19,355			106%	-	-	A	教育委員会を通して、全小中学校での講座開催を勧めることにより、受講者数は増えた。	学生や銀行など対象を絞って依頼をしているが、認知症の方に関わることが多い業種などに、今後も積極的に依頼していく。
10	認知症予防には、運動不足の改善、生活習慣病の予防、社会的孤立の解消や役割の保持等が、予防に資する可能性が示唆されているため、地域において高齢者が身近に集える場を拡充するとともに、高齢者全般を	介護予防教室参加者延べ人数	777	人	1,200	1,300	1,300	942			79%	-	-	C	新型コロナウイルス感染症の拡大により、教室の参加申し込みキャンセルが相次ぐ高齢者の外出控えが見られ、延参加人数が目標よりも低い値となった。教室内での運動はPPK体操をメインに行い、学習は栄養・口腔・生活力・認知の複合プログラムで実施した。また、家庭でも介護予防に取り組める仕組みとして、ホームプログラムを実施し、認知症予防の推進に努めた。	地区組織に周知啓発を実施する際、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底して教室開催していることを明確に提示することで、高齢者が安心して参加できる働きかけをする。次年度も引き続き、運動・学習・ホームプログラムの構成で教室を開催し、認知症予防を推進する。	

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
11	認知症施策の推進	対象とした介護予防教室・健康長寿地域拠点づくり事業等の活動を通じて認知症予防を推進した。	健康長寿地域拠点づくり継続支援「認知症」受講者数	771	人	470	500	530	1,108			236%	-	-	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも講座の日程を延期することにより受講の機会を得られた。	認知症に関心を持つ拠点参加者が多いことや、認知症が身近な存在になっていることから、今後も継続支援の講座に認知症分野を取り入れ正しい知識を得てもらう。
12		認知症に関する正しい知識の普及・啓発を行った。	認知症講演会参加者数	138	人/年	200	200	200	67			34%	-	-	C	コロナウイルス感染症拡大により、規模を縮小しての開催だったが、参加者からは好評との意見が多かった。	認知症に関心を持つ方や福祉業界からの参加者が多く、それ以外の方の参加をどのように増やしていくかを検討する。
13		認知症高齢者等の権利擁護を実施した。	権利擁護関係定例会開催回数	12	回	12	12	12	12			100%	-	-	B	定期的に会を開催することで、進捗状況を確認できた。	緊急時の対応や虐待の対応など、個々の能力に差があるため、進捗だけでなく、研究会やマニュアルの整備等が必要である。
14		認知症高齢者等徘徊SOSネットワークを推進した。	認知症高齢者事前登録者数	124	人	120	120	120	115			96%	-	-	B	新規登録者の登録、必要がなくなった人の廃止など、校区での現状把握ができています。	事前登録が必要であると思われる人、制度の知らない人に対し、どのように広報していくか検討する必要がある。
15		認知症高齢者と家族へ支援を実施した。	認知症初期集中支援チーム対応者数	10	人	9	10	11	11			122%	-	-	A	チームを稼働していくにつれて、包括での対応のレベルもあがっている。	どのような場合、チームを稼働するかなどの検討する必要がある。
16	介護給付費等の適正化の推進	要介護認定の適正化を実施した。	市独自の研修会	0	回/年	2	2	2	0			-	-	-	D	コロナウイルス感染症拡大により、同一の会場に集まるの研修はできなかった。	コロナ化での大人数での討議を伴う研修は現状は難しく、県主催のオンライン研修などをこれまで以上に積極的に利用するよう勧める。
17			調査員に対する指導	83	件/回	30	30	30	0			-	-	-	C	書面での指導に関しては2年に1度程度とし、本年度は行わなかったが、調査票の全件チェックにより適宜疑問点の照会を行い、修正を依頼した。	より適切な調査票となるよう、2年に1度は一次判定も踏まえた指導を行っていく。
18			合同研修会の開催	1	回	2	2	2	0			-	-	-	D	コロナウイルス感染症拡大により、同一の会場に集まるの研修はできなかった。	コロナ化での大人数での討議を伴う研修は現状は難しい。
19	介護給付費等の適正化の推進	ケアプラン点検を実施した。	抽出におけるケアプラン件数	14	件	24	48	48	12			50%	-	-	C	コロナウイルス感染症拡大により、実地指導が行えず、抽出によるチェックのみを実施した。その内容に関してはケアプランアドバイザーからの助言も受け、より踏み込んだ指摘ができた。	コロナウイルス感染症拡大の影響により、実地調査が計画通り行っていない。抽出による点検も、本人や家族の事情によりやむを得ず現在のプランになっているものも多く、適正化という観点ではできるだけ多くの件数を無作為抽出で見ることができるとは思うが、職員の人数が足りない中ではそれも難しいので、評価点検A1等の開発・導入を国レベルで検討してほしい。
20			医療情報との突合・縦覧点検を実施した。	縦覧点検で点検する帳票の数(国保連合会に委託する4帳票を除く)	5	種類	6	6	6	5			83%	-	-	B	5帳票について点検を実施した。1帳票については該当なし。抽出内容については国保連アドバイザーを招聘し、内容について見るべき点をより詳細に解説していただいた。